



GLOBAL MAPPING NEWSLETTER

77

ワークショップ及びシンポジウム「都市防災における地理空間情報技術の活用」の開催報告

永山 透
ISCGM 事務局長



2015年3月14日～18日に宮城県仙台市で第3回国連防災世界会議が開催されましたが、そのプレ・イベントとして、ISCGMは国土院と共催し、3月13日にワークショップ及びシンポジウムを開催しました。

ワークショップでは、フィリピン国家地図作成・資源情報庁からオフエリア・カストロ氏、スウェーデン地図作成・地籍・土地登記庁からアンダース・サンディン氏を招きました。ポール・チュン ISCGM 委員長の司会により、参加者は地理空間情報技術を活用した防災に関する国際的な連携・支援について議論を行いました。議論の中では、ISCGM が構築し、現在試験公開中である都市ハザードマップ・ウェブポータルについて各国から意見・要望を受けるとともに、各国からも自国のハザードマップの整備状況を紹介するなど、都市ハザードマップ・ウェブポータル構築に必要とされる仕様について意見交換を行いました。

午後には、「都市防災における地理空間情報技術の活用」と題して、アジア防災センター（ADRC）、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、独立行政法人土木研究所（PWRI）、第3回国連防災世界会議仙台開催実行委員会、国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）に後援機関として参画いただき、シンポジウムを開催しました。

基調講演において、チュン教授は社会経済データとの解析の実例を踏まえて地理空間情報の活用の重要性を紹介し、都市ハザードマップを各国が整備することが重要であると指摘しました。また、ADRCの池田 誠氏はアジア防災センターの取組と地理空間情報の活用事例を紹介し、地理空間情報が防災知識と能力を強化することを紹介しました。

基調講演の後、パネルディスカッションでは、チュン教授がモデレータとなり、カストロ氏、アグス・ウィボワ氏（国家防災庁 インドネシア）、サンディン氏、村上 広史国土院企画部長、池田氏にパネリストとして登壇していただきました。各パネリストから地理空間情報を活用した防災への取組みが紹介されるとともに、よりよい協働のあり方について意見交換が行われ、会場からも多数の質問が寄せられるなど熱心な議論が展開されました。

シンポジウムの開催を通じて、世界の都市ハザードマップを一覧し、その進捗を把握することが重要との共通認識が得られました。そして、これに資するための都市ハザードマップ・ウェブポータルの構築に向けて ISCGM が作業を進めていくことについて賛同が得られました。

本シンポジウムの結果については、2015年3月15日に行われた国連防災世界会議のワーキングセッション（リスク削減のための地球観測とハイテクノロジー）において報告されました。

シンポジウムの詳細は ISCGM のホームページ (<http://www.iscgm.org/sympo2015/>) に掲載されていますので是非ご覧下さい。

国連防災世界会議の報告

坂部 真一

国土地理院企画部国際課長 / ISCGM 事務局



永山ISCGM事務局長

国連防災世界会議が3月14日～18日、日本の仙台市で開催されました。本会議は、新たな国際防災の枠組みを策定するための会議で、2005年に策定された兵庫行動枠組み（HFA）の次に続く国際的な約束を示す文書を取りまとめます。本体の会合の他、350を超えるパブリックフォーラムが企画されており、のべ15万6千人の参加者があったとの報告がありました。

開会式では、日本の天皇・皇后両陛下、首相や防災担当大臣の他、国連事務総長や各国からの多くの大臣が参加していました。防災コミュニティのみならず、政治的にもこの会議が大変重要な会議であると広く認識されていることがわかります。

ISCGMは、3月15日に開催された「リスク削減のための地球観測とハイテクノロジー」ワーキングセッションの運営チームとして参加しました。本セッションは、地理空間情報と地球観測と情報通信とロボットの4つのテーマを対象として災害リスク削減のためにどんな貢献ができるのかを議論するセッションです。その中で永山透 ISCGM 事務局長が講演をし、「世界主要都市のハザード情報の共有を促すために、ハザードマップポータルサイトをISCGMが構築すること」を提案し、参加者から大きな賛同を得ました。この取り組みは既に、国連防災世界会議のボランティアコミットメントとしても登録済みです。

18日に採択された「仙台防災枠組2015-2030」では、地理空間情報分野に関することとして以下の事項が採択されました。

IV. 優先行動

優先事項1 災害リスクの理解

23 災害リスク管理の政策と実務は、脆弱性、能力、人や資産への影響、ハザードの特性、環境といった、あらゆる種類の災害リスクの理解に基づいて行われるべきである。このような知識は、災害前のリスク評価のため、防災、減災のため、適切な準備や効果的な災害対応の展開や実施のために用いることができる。

24 これを実現するため、国、地方レベルでは次のことが重要である。

(c) 地理空間情報技術を可能な限り利用して、リスクマップを含む、位置に基づく災害リスク情報を整備し、定期的に更新し、意思決定者や一般市民、災害リスクのある地域コミュニティに適切な形式で提供すること。

(f) 信頼できるデータへのリアルタイムなアクセス、地理情報システム (GIS)を含む宇宙及び地上からの情報の利用、また、計測手段やデータの収集、分析、提供の強化のための革新的情報通信技術の利用を促進すること。

25 また、全球、地域レベルでは次のことが重要である。

(c) 技術移転を含む国際協力を通じて、機密性のないデータ、情報、通信、地理空間情報、宇宙技術及び関連サービスへのアクセス、共有及び利用を促進し、強化すること。地上及びリモートセンシングによる地球及び気候の観測を維持し強化すること。適切かつ各国法に則った、災害リスクコミュニケーションを成功させるための国家的手法を支援するソーシャルメディア、従来メディア、ビッグデータ、携帯電話ネットワークを含むメディアの利用を強化すること。

(g) (略)、地理空間情報を最大限に活用したリスク情報の提供、(略)のため、UNISDR 科学技術諮問グループの支援を受けつつ、既存のネットワークやあらゆるレベル、あらゆる地域の科学研究機関の調整のもと、防災に関する科学技術的活動とその普及を強化すること。

地理空間情報コミュニティに対する災害リスク削減の貢献への期待は大きいです。その期待に応えられるよう、今後も連携・協力をしていくことが必要であると感じました。

地図の重要性、ICA の役割と ICA の教育及び人材育成のための努力



ゲオルグ・ガートナー
国際地図学協会会長



ゲオルグ・ガートナー教授

我々が空間データまたは地理空間情報について話したり、また、これを用いて他の人々にプレゼンしたりコミュニケーションする必要があるときは、大抵の場合地図をとおして「引き起こす」ことのみにより可能となります。なぜなら地図が最も効率的に人々に複雑な状況を理解させることができるからです。地図は、その空間的な文脈により、情報を整理するための道具として理解することができます。また、地図は人々とこのようなビッグデータとの間の完全なインターフェースとみなすことができるため、人々に対して位置に関わる質問に答えることや空間的な行動を支援し、空間的な問題の解決をすることができ、または単に空間について認識することを可能にします。

近い将来我々が期待できることは、地理空間情報がいつでもどこでも入手可能となることです。情報は利用者の文脈や要件にあつらえられて提供・配布されます。ここで文脈は、そのための、また、どのように情報が提供されるかについてのカギとなる選択要因となります。地図のサービスはこのように広範で、まさにどこにでもある形で、日常で利用されるものです。人々はそれらの地図をもとにするサービスの利用なしには空間的に盲目であると感じ、地図をもとにするサービスの利用により、誰もがもしくは何が彼らの近くに存在するかを理解し、現在の位置をもとに、支援を得、調査し、現場でデータを正確に、タイミング良く収集することを可能にします。現代の地図の利用は、すでに、それらの非常に大きな可能性や、我々の作業の仕方を変えることや、生活の仕方、交流の仕方を明示しています。

地図学における人材育成や教育は、人々・データ・地理情報と、作成・モデル化もしくはその解析・作業のために行われているすべての努力との間の相互作用を確認することを意味し、その結果、データと情報は利用可能となります。

国際地図学協会（ICA）は地図、地図作成、地図を用いなければならないといった仕事をしている人々のためのフォーラムであるため、本協会では、地図を扱う人々を結びつけるばかりでなく、すべての人々に地理空間情報を伝達する道具としての地図の重要性やパワーを推進することに特に関心を持っています。

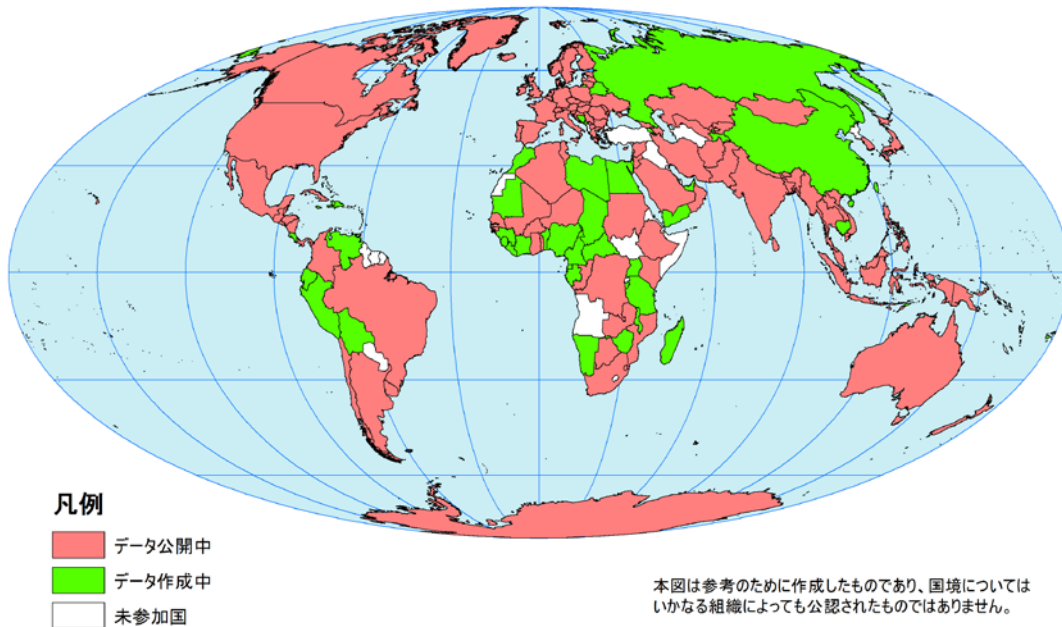
この意味で、地図学・国際修士プログラム - the International Master of Science Programme in Cartography (<http://www.cartographymaster.eu/>) -、バーバラ・ペチェニク記念子ども地図コンクール - the Barbara-Petchenik-Children Map Drawing Competition (<http://icaci.org/tag/barbara-petchenik-competition/>) -、または人材育成のためのワークショップ等、現代の地図学に焦点をあてた教育プログラムの支援等の手段は非常に人気があります。このようなワークショップは、依頼をもとに ICA で運営され、2、3 例を挙げると、ウェブマッピング、オープンソース技術、サービスをもとにする地図学などの課題で実践的な授業を通常行っています。また、私は、具体的な枠組みとして、2015/16 年国際・マップ・イヤー (International Map Year 2015/16) が UN-GGIM (internationalmapyear.org) で承認されたことを報告することができ、誇りに思います。2015/16 年国際・マップ・イヤーの主な目的は、地図や地理情報の重要性を社会に明らかにすることにあります。ますます複雑になる我々の社会は、地図や地理情報の正しい利用なしには途方にくれてしまうでしょう。地形図や地質図や空中写真等は、情報と位置確認について、一般大衆ばかりでなく空間計画や防衛等、現場の多くの専門機関により用いられています。社会経済に関する地図は持続可能性から病気の拡大に至るテーマに、より良い洞察力を与え、人々の資源へのアクセスの全球的な格差を軽減する役に立っています。そのため、すべての人が地図や地理情報にアクセスでき、地図や地理情報が容易に検索、利用できることが最も重要です。

詳細は：www.icaci.org

事務局から

地球地図公開と地球地図プロジェクトへの参加

現在 167 カ国 /16 地域が地球地図プロジェクトに参加し、111 カ国 /8 地域（うち Ver.2 を公開しているのは 74 カ国 /4 地域）の地球地図が公開されています。



メール配信等のお知らせ

メール配信・停止ご希望の方は、氏名・住所・メールアドレスを sec@iscgm.org までお知らせください。

地球地図及び関連の会議

以下は地球地図及び関連の会合の予定です。関連の会合についての情報を歓迎します。

2015 年

- ・ 5 月 17 日～ 21 日、ソフィア、ブルガリア
国際測量者連盟ワーキングウィーク 2015
- ・ 8 月 4 日、ニューヨーク、米国
第 22 回地球地図国際運営委員会 (ISCGM) 会合
- ・ 8 月 5 日～ 7 日、ニューヨーク、米国
第 5 回地球規模の地理空間情報管理に関する
国連専門家委員会 (UNCE-GGIM)
- ・ 8 月 23 日～ 28 日、リオデジャネイロ、ブラジル
第 27 回国際地図学会議
- ・ 10 月 5 日～ 9 日、韓国、濟州島
第 20 回国連アジア太平洋地域地図会議
(UNRCC-AP)
- ・ 10 月 9 日、韓国、濟州島
第 4 回国連地球規模の地理空間情報管理に関する
アジア太平洋地域委員会総会 (UN-GGIM-AP)



NEWSLETTER は地球地図情報誌として、世界中の地理空間情報当局や地球地図データ利用者など 1,200 名以上もの多数の方々に配布されています。記事の投稿、配布の希望、関連する情報などお待ちしております。本誌の記事は、原文をそのまま掲載してあります。

編集・発行：地球地図国際運営委員会事務局

連絡先：〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 国土地理院内

Tel: 029-864-6910 Fax: 029-864-8087

ホームページ: <http://www.iscgm.org/>

E-mail: sec@iscgm.org